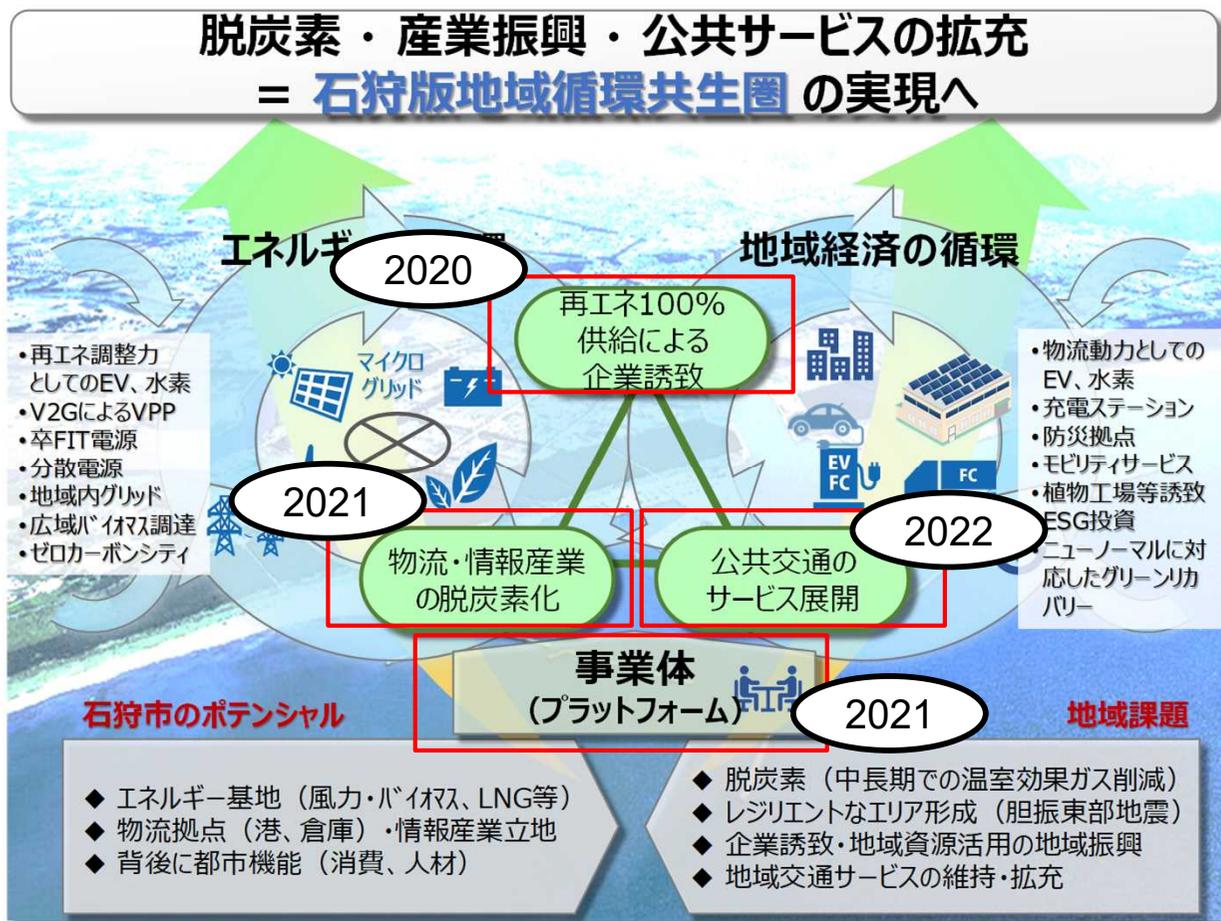




本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2040）



地域循環共生圏実現への主要ステップ

2020年：再エネ100%ゾーン開発開始

2021年：再エネ事業体設立

2021年：電力多消費産業の誘致開始

2022年～：再エネのモビリティの活用開始

2040年：エネルギーの循環と地域経済の循環により、脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充を通じ、「石狩版地域循環共生圏」実現

基本方針

- ・ 既存の個々の取組をつなぎネットワーク化する
- ・ 既存のリソース・ストックを有効活用する



【手法】

地域新電力

再エネ

EV/FCV

水素

低炭素

企業誘致

公共交通の充実

【目的】

1. 事業イメージ（目標年度：2040）

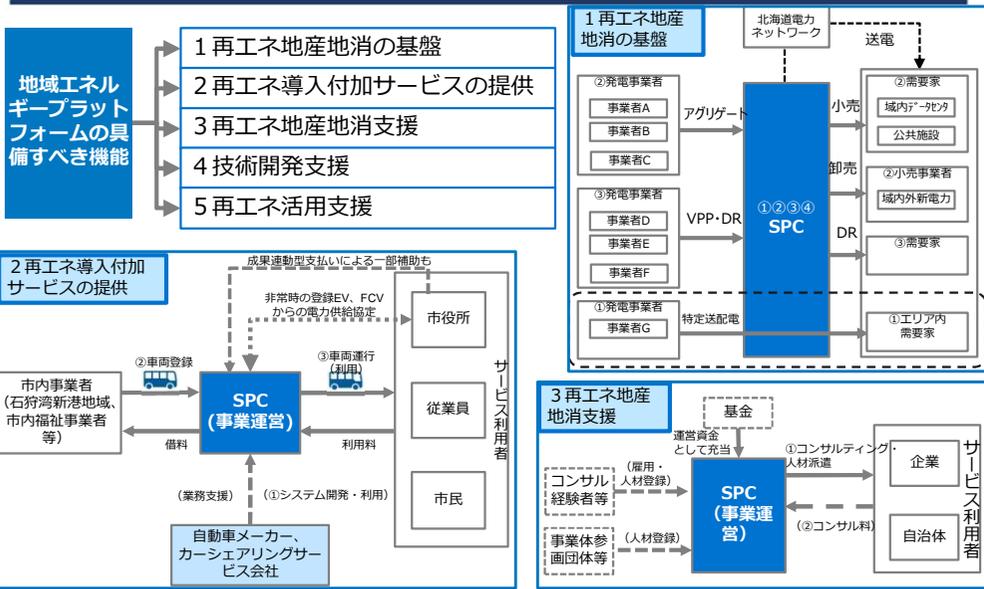
■地域エネルギープラットフォーム■

- ・需給一体型の再エネ電力供給モデルを構築
 - ・小売事業参入・DERを活用した地域VPPの実装・電力サービスの高度化
 - ・モビリティ分野における地域サービスの展開・物流／人流の高度化
- 石狩版地域循環共生圏の実現

情報技術の活用：AI / IoT / GPS / Blockchain



サービスの継続に向けた事業拡張：再エネ導入拡大に向けたコンサルティング／エネルギー・情報産業・物流を担う人材育成



2. 事業概要

【目的】脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充を通じ、「石狩版地域循環共生圏」の実現を目指す

【手段】再エネ100%供給による企業誘致、物流・情報産業の脱炭素化、公共交通サービスの展開

【特徴①】「再エネ100%ゾーン」による企業誘致、再エネ発電事業者立地、広域でのバイオマス調達

【特徴②】公共交通空白地帯への新交通サービス展開、EV/FCVへ転換・カーボンフリー水素での活用

3. 事業体制



【事業統括】地域関係者との連絡・調整、事業体への参画 等

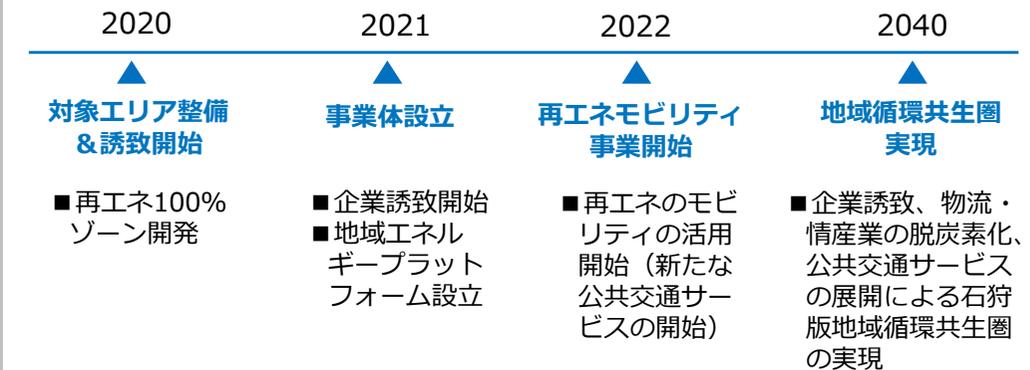


【地域新電力】電源開発促進の協力、再エネ関連産業育成支援・連携、地域密着型ビジネス開発支援・連携、情報提供 等

金融機関、再エネ、
運輸系企業

【その他】資金提供、電源開発・供給、公共交通サービス提供等

4. 事業スケジュール





別紙

【手法】

地域新電力

再エネ

EV/FCV

水素

【目的】

低炭素

企業誘致

公共交通の充実

①自治体の基礎情報

【規模】

人口：58,282人（2020年12月末時点）、世帯数：28,174世帯（2020年12月末時点）
歳入・歳出：278.8億円（2020年度一般会計予算）、面積：721.9km²

【立地】

札幌市の北側に隣接し、西側一帯は石狩湾に接している都市である。札幌市に近い立地を生かし、花川地区の宅地造成や石狩湾新港地域の工業団地の開発とともに発展

最寄駅：新千歳空港駅から36分の札幌駅、他、札幌内の主要駅が最寄り駅（札幌市内から市役所までは車で15分程度）

【産業構造*】

産業別生産額構成比※総生産：3,123億円（2013年度）
製造業32%、卸売・小売業13%、運輸業12%、サービス業11%、政府サービス生産者10%、建設業6%、電気・ガス・水道業2%、不動産業2%、情報通信業2%、金融・保険業1%、その他4%

②各主体の参画理由

【石狩市】脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充を通じ、「石狩版地域循環共生圏」の実現を目指し、「2040年地域循環共生圏の実現」、「2050年温室効果ガス100%削減を達成」を具体的目標として取り組むため。

【北海道電力】石狩市との間で結んでいる「地域連携協定」にもとづき、地域への資金循環を図る仕組みの検討や再エネを活用した地域の低炭素化、道内での再エネの利活用技術等を有する産業の育成検討、持続可能な地域社会の実現に向けた地域密着型ビジネス開発を進めるため。

③過年度事業との関連性

2018年度に経済産業省「平成30年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 構想普及支援事業（Ⅱマスタープラン策定）」を活用し、京セラコミュニケーションシステムが代表申請者となり、石狩湾新港地域における再エネ電気100%ゾーンの実現に向けた事業計画を策定した。

また、2019年度には、環境省「平成31年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業）」に採択され、構想実現に向けた調査研究として、エネルギー需給の把握、ビジネスモデル及び事業採算性に関する検証などを実施し、必要となる基礎データの把握を行った。

本年度事業では、事業体の設置に向けた具体的な検討を行い、再生可能エネルギーを地域で地消できる仕組みづくりを重点的に進める。



5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
事業体の方向性検討 ・ビジネスモデル・事業スキーム検討・評価 ・事業採算性把握 ・事業体の運用方策の検討	プラットフォーム事業体の論点テーマを整理し、各テーマで背景、目的、実施内容、事業スキーム、課題、事業採算性を把握する	①電気とサービスをそれぞれ単体ではなく一体のものとしてセットで提供する機能が必要 ②事業構築にあたっては、電気とサービスでフェーズを分け、具体的な動きと大局的な動きを個別に議論すべき ③これらを通じて、石狩市にしか提供できない価値をいかに創出し、効果的に宣伝していくか	①SPC（地域エネルギープラットフォーム）がエネルギー需給一体型の電力供給するサービスモデルを構築する（今年度末～来年度） ②アクションプランを作成し、サービスの実施主体と役割分担を明確化する（今年度末） ③地域ブランディング及びプロモーション活動を並行として実施する（来年度以降）
地域エネルギープラットフォームの構築に向けた検討 ・プラットフォームが担う役割の具体化 ・継続・発展するための戦略検討	プラットフォーム事業体の事業領域とその事業スキーム、事業戦略を作成する	①一定のリスクがあり事業性を大きく左右する資産の保有についての方針をどう定めるか ②気候変動に関心の高い金融機関と連携し、資金の獲得に向けた検討を行うべき ③事業体の信用力を高め地域の横連携を推進するために、自治体がどう関与していくべきか	①SPCとして保有することのメリットがあるのであれば資産として保有する。（今年度末） ②地銀を交えた議論をし、資金調達のある方について地域資金循環の創出に資する体制を構築する。（今年度末～来年度以降） ③自治体の信用力や公平性が必要となる事業・役割部分は自治体が担い、民間で実施できる部分は民間が率先する体制方針とする。（来年度以降）